

平成 24 年 1 月 9 日

・小型内需株を攻めよう

最近の円高ユーロ安は、米国がリーマンショック後に行った金融緩和に良く似ている。

1 2 月下旬の「欧州中央銀行（E C B）が 3 年物資金供給オペ（L T R O）で欧州の金融機関に年利 1 % で 4,892 億円ユーロを供給した」というニュースがそれに当たります。

欧州の銀行が E C B に担保を持ちこんで、それと引き換えに E C B がお金を貸すオペレーションです。

普通は、国債など堅いものだけですが、欧州危機が高まり、銀行を救う意味も込めて、担保価値があれば何でも O K となりました。

欧州の銀行は、これを最大限利用しました。評価が不明の担保を E C B に持ち込んで一先ず小康状態を得ました。しかし、ユーロはジャブジャブになったのでユーロ安に振れているわけです。

小康と危機はこれからも繰り返し起こるでしょう。そして、このユーロ安は、ドイツの輸出産業をかなり潤します。それは G D P の 4 8 % が輸出産業で占められているからです。かつてマルク高に苦しんでいたドイツは、ユーロ圏を割安な通貨で統一し、空前の利益を上げています。ユーロ圏でドイツだけが外需好調による内需拡大→失業率低下という恩恵を受けています。

だから、ドイツにとって「今のユーロ圏が確立して割安な通貨で経済力を拡大出来れば、米国のパワーと匹敵するほどの力を持つことができる」というメリットがあります。

しかし副作用は、米国がそうだったように、E C B のバランスシートは急膨張し、景気が回復するまで財政金融政策でカンフル剤を打たなければならないというルビコン河を渡ったと言えるでしょう。

翻って日本は白川総裁のもと「日銀は最大限金融緩和をしている」というメッセージを表明しているので総裁が変わらない限りこれ以上の金融緩和は望めないでしょう。

つまり日本円に円安に振れそうなサプライズはないのです。

そういうわけで、マーケットは、以下のような通貨を評価づけています。